



平成29年12月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年5月2日

上場会社名 多木化学株式会社

上場取引所 東

コード番号 4025 URL <http://www.takichem.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 多木 隆元

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務人事部長 (氏名) 西村 光裕

TEL 079-437-6002

四半期報告書提出予定日 平成29年5月12日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期第1四半期の連結業績(平成29年1月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期第1四半期	8,175	0.6	706	247.6	738	225.9	506	273.8
28年12月期第1四半期	8,125	3.5	203	68.0	226	67.4	135	69.9

(注) 包括利益 29年12月期第1四半期 510百万円 (%) 28年12月期第1四半期 832百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年12月期第1四半期	23.44	
28年12月期第1四半期	6.27	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年12月期第1四半期	39,721	23,197	58.1
28年12月期	38,951	23,172	58.5

(参考) 自己資本 29年12月期第1四半期 23,071百万円 28年12月期 22,781百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年12月期				14.00	14.00
29年12月期					
29年12月期(予想)				70.00	70.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成29年7月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施する予定であるため、平成29年12月期(予想)の1株当たり期末配当金及び年間配当金合計につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。株式併合を考慮しない場合の平成29年12月期(予想)の1株当たり期末配当金及び年間配当金合計は14円となります。詳細は、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成29年12月期の連結業績予想(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	32,500	0.2	2,100	33.1	2,300	32.1	1,500	43.0	347.25

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

平成29年12月期の通期の連結業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しております。詳細は、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年12月期1Q	23,646,924 株	28年12月期	23,646,924 株
期末自己株式数	29年12月期1Q	2,048,547 株	28年12月期	2,048,547 株
期中平均株式数(四半期累計)	29年12月期1Q	21,598,377 株	28年12月期1Q	21,599,558 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 業績予想につきましては、発表日現在において入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。また、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」もご覧ください。

2. 当社は、平成29年3月30日開催の第98回定時株主総会において、平成29年7月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施する旨が承認可決されております。併せて同日付で単元株式数の変更(1,000株から100株への変更)を実施する予定です。なお、株式併合を考慮しない場合の平成29年12月期の配当予想及び連結業績予想は以下のとおりです。

(1) 平成29年12月期の配当予想

1株当たり期末配当金 14円 (注)

(2) 平成29年12月期の連結業績予想

1株当たり当期純利益

通期 69円45銭

(注)株式併合前に換算した配当額であります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結貸借対照表関係)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、設備投資に持ち直しの動きが見られ、企業収益、雇用・所得環境が改善傾向となるなど緩やかな回復傾向となりましたが、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響など、依然として先行き不透明な状況で推移しました。

このような環境のもと、当社グループは平成27年1月から推進している「第11次中期3カ年経営計画」(P130R)に基づいて、基盤事業の収益力強化などに努めた結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は81億75百万円(前年同期比0.6%増)となり、たな卸資産の期末評価による売上原価への影響が軽減されたことなどにより、営業利益は7億6百万円(前年同期比247.6%増)、経常利益は7億38百万円(前年同期比225.9%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は5億6百万円(前年同期比273.8%増)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(アグリ)

肥料の販売数量は増加したものの、海外原料市況の低迷などによる販売価格の下落により、売上高は22億76百万円と前年同期に比べ6.0%の減少となりました。

(化学品)

水処理薬剤は、販売数量が低調に推移したことにより、売上高は15億24百万円と前年同期に比べ5.5%の減少となりました。

機能性材料は、スマートフォンなどに使用される高純度金属酸化物やセラミック繊維向け高純度塩基性アルミ塩などの販売数量が増加したことにより、売上高は14億65百万円と前年同期に比べ21.1%の大幅な増加となりました。

その他化学品の売上高は3億58百万円と前年同期に比べ1.6%の減少となりました。

それらの結果、売上高は33億48百万円と前年同期に比べ5.1%の増加となりました。

(建材)

石膏ボードの販売数量は堅調に推移したものの、販売価格の下落により、売上高は8億41百万円と前年同期に比べ3.2%の減少となりました。

(石油)

燃料油の販売数量は減少したものの、原油価格の上昇による販売価格の値上がりにより、売上高は6億77百万円と前年同期に比べ14.2%の大幅な増加となりました。

(不動産)

ショッピングセンターの賃料収入は前年同期並みに推移し、売上高は4億12百万円と前年同期に比べ1.2%の減少となりました。

(運輸)

荷動きが低調に推移したことにより、売上高は6億18百万円と前年同期に比べ2.6%の減少となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、397億21百万円(前連結会計年度末比7億69百万円増)となりました。流動資産は、原材料及び貯蔵品が2億17百万円減少しましたが、受取手形及び売掛金が6億62百万円、商品及び製品が2億86百万円それぞれ増加したことなどにより184億81百万円(前連結会計年度末比8億36百万円増)となりました。固定資産は、212億40百万円(前連結会計年度末比66百万円減)となりました。

負債の部は、支払手形及び買掛金が4億41百万円、短期借入金が4億10百万円それぞれ増加したことなどにより、165億24百万円(前連結会計年度末比7億45百万円増)となりました。

純資産の部は、非支配株主持分が2億65百万円減少しましたが、資本剰余金が96百万円、利益剰余金が2億3百万円それぞれ増加したことなどにより、231億97百万円(前連結会計年度末比24百万円増)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点においては、平成29年2月13日に公表いたしました平成29年12月期の業績予想に変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,565	2,554
受取手形及び売掛金	9,392	10,055
商品及び製品	2,689	2,975
仕掛品	393	467
原材料及び貯蔵品	2,190	1,973
繰延税金資産	166	198
その他	260	273
貸倒引当金	△15	△15
流動資産合計	17,644	18,481
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	18,925	19,342
減価償却累計額	△14,015	△14,110
建物及び構築物(純額)	4,909	5,231
機械装置及び運搬具	15,106	15,102
減価償却累計額	△13,306	△13,415
機械装置及び運搬具(純額)	1,799	1,686
工具、器具及び備品	1,393	1,405
減価償却累計額	△1,274	△1,283
工具、器具及び備品(純額)	118	121
土地	6,067	6,067
リース資産	29	29
減価償却累計額	△14	△15
リース資産(純額)	15	14
建設仮勘定	303	80
有形固定資産合計	13,214	13,201
無形固定資産		
のれん	89	76
ソフトウェア	22	20
水道施設利用権等	14	14
その他	0	0
無形固定資産合計	126	111
投資その他の資産		
投資有価証券	7,734	7,699
繰延税金資産	67	68
その他	204	199
貸倒引当金	△41	△41
投資その他の資産合計	7,965	7,926
固定資産合計	21,306	21,240
資産合計	38,951	39,721

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,046	4,488
短期借入金	140	550
1年内返済予定の長期借入金	83	82
リース債務	3	3
未払金	1,409	1,385
未払法人税等	332	278
未払消費税等	159	151
繰延税金負債	0	-
賞与引当金	37	199
役員賞与引当金	19	-
損害賠償引当金	54	54
その他	611	491
流動負債合計	6,897	7,685
固定負債		
長期借入金	923	902
リース債務	8	7
繰延税金負債	921	901
退職給付に係る負債	3,707	3,704
預り保証金	3,134	3,136
その他	185	186
固定負債合計	8,881	8,838
負債合計	15,779	16,524
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,147	2,147
資本剰余金	1,221	1,317
利益剰余金	17,559	17,763
自己株式	△749	△749
株主資本合計	20,178	20,478
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,792	2,765
退職給付に係る調整累計額	△190	△173
その他の包括利益累計額合計	2,602	2,592
非支配株主持分	391	125
純資産合計	23,172	23,197
負債純資産合計	38,951	39,721

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)
売上高	8,125	8,175
売上原価	6,484	6,052
売上総利益	1,641	2,122
販売費及び一般管理費	1,437	1,416
営業利益	203	706
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	23	23
その他	18	20
営業外収益合計	43	45
営業外費用		
支払利息	5	3
固定資産除却損	4	5
為替差損	8	0
その他	1	3
営業外費用合計	19	13
経常利益	226	738
税金等調整前四半期純利益	226	738
法人税、住民税及び事業税	176	270
法人税等調整額	△95	△49
法人税等合計	81	220
四半期純利益	145	517
非支配株主に帰属する四半期純利益	9	11
親会社株主に帰属する四半期純利益	135	506

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日)
四半期純利益	145	517
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△990	△24
退職給付に係る調整額	13	17
その他の包括利益合計	△977	△7
四半期包括利益	△832	510
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△839	496
非支配株主に係る四半期包括利益	7	13

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

損害賠償請求

当社は、公正取引委員会から排除措置命令及び課徴金納付命令を受けたポリ塩化アルミニウムの取引について、地方公共団体より、当社を含む6社に対する193百万円の損害賠償請求を受けております。

当該請求額を一定割合負担する可能性があります。その金額を合理的に見積ることは困難であります。